



藤原 伸 議員 (明和会)

市長の総合支所執務の見直しは 貴重な機会であり今後も継続

Q 市長の総合支所執務について、2年が経過した今、これまでと同様のあり方が望ましいのか、今後、実施方法を見直す考えはないか伺う。

A 【市長】 総合支所での執務は、議会定例会がある月を除いて毎月1回、年8回行っている。今年度は、午前中に市民との対話を行い、必要がある場合には、午後に地域団体等との意見交換を行っている。市民との対話や各種団体等との意見交換の機会は、直接市民の方から率直なご意見をお聴きすることができる貴重な場であり、また、本庁にいらっしゃるだけでは普段会えない総合支所職員とも直接話をする貴重な機会であるため、今後も継続していきたいと考えている。



市長と市民との意見交換会 (東和総合支所)

新興製作所跡地取得は

Q 新興製作所跡地について、解業者から上部平坦地の有償譲渡の打診があったが、歴史的に由緒ある土地としての文化的価値の判断基準と取得後の用途、利用価値など、取得する場合の市の考えを伺う。

A 【市長 教育長】 上部平坦地は、過去に考古学的な調査は行われておらず、遺構の残存状況は試掘調査を実施してみなければ分からない状況である。専門的な見解をいただくには、発掘調査の成果の精査や考古学的に慎重な検証が必要のため、一定の時間を要することが見込まれる。また、市が上部平坦地を取得した場合の利用の方向性は、地形的に丘の上にあるため駐車場の確保も十分にできないことや、接続する道路が比較的狭路で勾配が強く、また、擁壁の補修等に多額の費用が掛かることなどから公共施設の立地場所としては条件が極めて厳しいものと考えている。

【そのほかの質問】 選挙の投票率について



本 館 憲一 議員 (花巻クラブ)

新興跡地有償譲渡への方針は 取得の条件は価格など3つ

Q 新興製作所跡地の建物の解体が進み、以前に由緒ある東公園として親しまれたという花巻城址の一部が現れた。跡地のうち、法面を含む上部平坦地について、不動産業者から解体を請け負った業者より、本市に対して有償譲渡の申し出があった。

A 【市長】 本年6月、新興製作所跡地の旧社屋及び工場等の建屋解体工事の受託業者から工事委託業者に対して未払い工事代金相当額の抵当権を設定したとの話と併せ、上部平坦地の有償譲渡についても打診があった。上部平坦地の取得の可否についての回答は、お盆前にいただきたいとのことであり、譲渡価格は坪17万円、総額7億5500万円とするが、坪15万円、総額6億6000万円までは交渉により減額する余地はあるとの説明であった。

市が上部平坦地の購入を検討する条件は基本的に次の三つになると考えている。一つ目は、購入価格は当該土地の不動産鑑定評価額を超えない



新興製作所跡地の上部平坦地

こと。二つ目は擁壁補修に経費が掛かる場合は、購入金額から擁壁補修金額を減額すること。三つ目は、先の二つの条件で計算される金額以上の費用を負担して取得するのは、上部平坦地がそれを上回る文化的な価値があることが確認された場合に限られることである。

この方針に基づき、市の立場を相手方に伝え、巨額の費用が見込まれる擁壁調査は実施せず、埋蔵文化財試掘調査の結果を待ちたいと考えている。

【そのほかの質問】 人口減少対策と定住人口確保について



内 館 桂 議員 (市民クラブ)

東和地域の公共交通対策は 利用しやすい予約型乗合交通に

Q ①予約型乗合型交通への完全移行は平成29年度に行うのか伺う。②児童・生徒の通学手段をどのように考えているのか伺う。③地域説明会で出された意見等への対応をどのように考えているのか伺う。

A 【市長】 ①現在、東和地域では市営バスと予約乗合型タクシーを運行している。市は平成29年度以降に市営バス廃止を視野に入れ、原則として利用を希望する1時間前までの予約で運行可能な予約乗合型交通システムに変更する等、利用者の利便性の向上に努める。②児童生徒が混乗している路線は、スクール専用バスに切り替えることとし、教育委員会等との協議も進めながら、市の案をまとめ、改めて地域住民との意見交換を行う場を設けたい。③地域説明会で出された意見は、予約型乗合型交通システムの改善の中で対応が可能なもの、他の施策との連携を図りながら対応を検討するもの、また、利便性と経費面のバランス等を考慮すると対応が難しいものがある。個別に具体的な検討を行い、実現が可能なものは取り入れていきたい。



田瀬湖畔に建つ東和B & G海洋センター

【そのほかの質問】 県道下宮守田瀬線の整備について



若 柳 良明 議員 (平和環境市民クラブ)

公立保育園の民営化の効果は 法人の裁量でニーズに即応

Q 公立保育園再編指針において、民営化に期待される効果を「民営化により、多様化する保育ニーズに迅速かつ柔軟に対応できる」としているが、具体的にはどういうことか。公立保育園ではできない理由について伺う。

A 【教育長】 公立保育園で新たなサービスを導入する場合は、行政組織として手続きを踏み、事業化を要するため、一定の準備期間が必要となる。また、運営や施設整備に対する国や県からの支援が無くなったため、独自に財源を確保しなければならぬ。一方、法人立保育園においては、運営費、施設整備の財源が引き続き、国や県から支援を受けられる制度であるため、法人の裁量で在園児や入園希望者に即応した保育内容や保育サービスへの対応が整えやすい環境にある。体調不良児保育や6カ月未満の乳児保育等の付加価値サービスも期待される。

引き継ぎ保育の方法

Q 法人から公立保育園に人員を引き継ぎ保育を行うとしていたが、派遣を依頼する人数、経験年数等の条件等について伺う。



民間移管予定の市立南城保育園

【そのほかの質問】 移住定住促進策について

市政「ここが聞きたい」 いっぱん質問

市政「ここが聞きたい」 いっぱん質問